



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ユカリア 上場取引所 東
 コード番号 286A URL <https://eucalia.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三沢 英生
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部財務企画部長（氏名） 荒井 宏泰（TEL）03(5501)2271
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	13,678	30.0	395	△65.2	361	△63.2	489	△40.6
2025年12月期中間期	10,520	11.7	1,134	6.9	981	△40.2	823	△25.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 520百万円（△32.4％） 2025年12月期中間期 770百万円（△44.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	13.67	13.57
2025年12月期中間期	23.20	22.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	67,466	22,315	31.2
2025年12月期	65,125	21,779	31.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 21,016百万円 2025年12月期 20,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,035	33.6	2,864	21.1	2,648	23.9	1,658	△40.3
								46.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社リリフル 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	37,982,900株	2025年12月期	37,982,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,193,800株	2025年12月期	2,254,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	35,780,629株	2025年12月期中間期	35,494,119株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、様々なステークホルダーとの連携を通じて、地域社会における医療・介護という社会インフラの持続性向上に取り組むとともに、医療・介護・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの実現に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動や地政学的リスクの高まり、資源価格の高止まり等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する医療・介護業界においては、人材確保の難しさや人件費の上昇に加え、医薬品・医療材料価格の上昇、エネルギーコストの高騰等により、医療機関及び介護事業者を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。一方で、地域医療構想の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが進展しており、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療及び介護サービスの充実、多職種連携の強化などが一層求められております。また、2026年6月に施行された診療報酬改定及び介護報酬の臨時改定を契機として、医療・介護提供体制の更なる効率化及び質の向上に向けた取り組みが進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な成長を支える事業基盤の強化及び新たな価値創出に取り組んでおります。また、当社のビジョン・ミッション及び「三方良し」の考え方のもと、医療・介護の連携強化やサービスの高度化を推進し、ヘルスケアバリューチェーン全体を網羅する事業基盤の構築を目指しております。その実現に向け、「仲間づくり」を基本方針の一つとして掲げ、提携医療法人や事業パートナーとの連携を強化しながら、以下の施策を推進しております。

1. 次の収益の柱の構築に向けた取り組み

当社グループは、医療機関の運営支援を通じて得られた現場ニーズを基に新たな事業開発を推進しております。提携医療法人の現場との連携による継続的な検証・改善を重ねることで、再現性の高い事業運営モデルの構築を進めております。その成果として、BPO事業及び金融事業については他の医療機関への展開が進んでおります。今後もこうした取り組みを通じて新たな収益の柱となる事業を創出し、当社グループの経営基盤の強化を図るとともに、医療機関の経営改善および収益向上に貢献してまいります。

2. 成長投資と戦略的M&Aの推進

当社グループは、中長期的な成長基盤の確立に向け、人材及び新規事業への先行投資を継続しております。前期に実施したM&Aによる連結範囲の拡大に加え、これらの先行投資の実施により、当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比で増加いたしました。今後の事業拡大及び生産性向上に資するものと考えております。

また、M&Aについては企業価値の向上を目的として、既存事業との親和性が高い案件や周辺領域の拡張につながる案件を中心に継続的な検討を行っております。M&A実行後は、グループ全体でのシナジー創出及び競争力の強化を通じて、更なる成長を目指してまいります。

なお、2025年12月1日付で株式会社ユカリアの連結子会社である株式会社メディステップが株式会社リリフルの全株式を取得し、完全子会社（ユカリアの孫会社）としており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,678,443千円（前年同期比30.0%増）、営業利益395,132千円（前年同期比65.2%減）、経常利益361,044千円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は489,258千円（前年同期比40.6%減）となりました。営業利益以下の前年同期比減は、主に前年第2四半期に発生した一時的な収益の影響によるものです。また、当社がHippocratic AI, Inc.に先行して支払った費用について足元の環境変化を鑑み、その回収可能性を再検討した結果、特別損失として65,790千円を計上しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①医療経営総合支援事業

医療経営総合支援事業においては、当中間連結会計期間における新たな病院との提携はありませんでした。6月に診療報酬が改定・施行されたことにより病院経営を取り巻く環境に改善の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が継続するものと認識しており、引き続き複数の医療法人との協議を慎重に進めるとともに、収益基盤の拡大に向けた取り組みを推進しております。一方、既存の2つの提携医療法人とのパートナーシップを2026年6月30日付で解消しておりますが、当該医療法人との取引規模は極めて限定的であり、業績への影響はありません。なお、中間期時点では、提携医療法人数28法人(病院数29)となりました。

また、当社グループは、医療・介護業界における構造的な人材不足や業務負担の増大といった課題への対応を目的として、医療機関向けBPO事業を前期より本格展開しております。既に提携医療法人を含む複数の医療機関において医事課業務プロセスの見直しおよび自動化により、関連業務の約3割削減を実現するなど、業務効率化および業務品質の向上に寄与しております。当中間連結会計期間においても引き合いを多くいただいております。通期計画8病院に対して中間期時点で6病院への導入が完了するなど、計画を上回るペースで進捗しております。

在宅医療事業(株式会社メディステップ)においては、利用者数(年間延べ人数)の拡大を重点指標としており、当中間連結会計期間においても利用者数は期初計画並びに前年同期を上回って推移しております。また、新規に2事業所を開設し、病院の退院支援部門や地域連携部門との協力関係強化を推進した結果、急性期から回復期、在宅療養までを見据えた切れ目のない医療提供体制の構築が進展しており、医療機関との連携強化に向けた取り組みは順調に進捗しております。

以上の結果、セグメント売上高は、5,042,924千円(前年同期比64.8%増)、セグメント利益は456,961千円(前年同期比64.8%減)となりました。なお、セグメント利益の前年同期比減は、主に前年第2四半期に発生した一時的な収益の影響によるものです。

②シニア関連事業

シニア関連事業においては、介護施設運営事業及び入居相談・紹介事業ともに売上高は堅調に推移いたしました。

介護施設運営事業においては、人件費や物価の上昇により運営コストが増加する中、運営効率の向上及び入居促進施策を推進した結果、2024年及び2025年に事業譲受した2施設(クラーチ・ファミリア西新宿、ソルシアス佐倉)を除く既存ホーム11施設の入居率は94.7%となり、高い水準を維持しております。また、当該2施設についても入居率は堅調に推移しており、損益分岐点に接近し、下期の黒字化に向けて着実に進行しております。

入居相談・紹介事業においては、入居斡旋件数は競争環境の激化により十分な相談・送客を獲得できず、前年同期比0.8%減となりました。

また、不動産関連サービスについては、第1四半期における季節性要因や案件計上時期のずれの影響を受けたものの、当第2四半期において案件の積み上げが進み、シニア関連事業の収益拡大に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は、4,426,977千円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は311,876千円(前年同期比66.4%増)となりました。

③高度管理医療機器事業

高度管理医療機器事業においては、主軸のコンタクトレンズ事業でプライベートブランド商品(他社への供給品)の販売が減少しましたが、シンシア社ブランド商品の販売が好調に推移しました。一方で、セグメント利益は、原材料費の上昇等の影響をカバーしきれず、減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は、3,832,163千円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は240,063千円(前年同期比13.0%減)となりました。

④その他事業

その他事業においては、治療経過データの解析サービス及び製薬企業向け営業支援サービスにおいて、製薬企業からの受注拡大に向けた営業活動を継続的に推進いたしました。

また、予防医療分野においては、当社グループの主力サービスである「スマート脳ドック」の普及拡大に取り組むとともに、受診可能施設の拡大を進めてまいりました。同サービスは、医療機関が保有するMRI等の高度医療機器の稼働率向上を通じて医療機関の収益性向上に寄与するとともに、受診者に対して低価格かつ短時間で脳検査を受診できる機会を提供しております。さらに、検査データの蓄積及び活用を通じて脳疾患の予測・予防に資する取り組みを推進し、予防医療の高度化とデータ活用基盤の強化を進めております。加えて、医療データの利活用や医療DXに関する取り組みを推進し、検査サービスの提供にとどまらない予防医療プラットフォームの構築に向けた基盤整備を進めております。

そして、これら以外にも新規の取り組みを進めており、今後、収益計上できるよう進めてまいります。

以上の結果、セグメント売上高は、376,377千円(前年同期比71.5%増)、セグメント利益は117,520千円(前年同期比186.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

(資産の部)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,381,627千円増加し、29,591,730千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,325,028千円減少した一方で、現金及び預金が1,887,836千円増加、流動資産その他に含まれる提携医療法人向け営業貸付金が865,636千円増加及び預け金が782,368千円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して41,328千円減少し、37,874,355千円となりました。これは、主に減価償却費の計上により有形固定資産が272,626千円減少及び無形固定資産が62,654千円減少した一方で、繰延税金資産の増加に伴い投資その他の資産が293,951千円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,340,298千円増加し、67,466,086千円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,331,120千円増加し、14,890,436千円となりました。これは、主に短期借入金が2,749,912千円増加した一方、賞与引当金が118,723千円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して527,191千円減少し、30,259,657千円となりました。これは、主に長期借入金が457,814千円減少及びリース債務が108,339千円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して1,803,928千円増加し、45,150,093千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して536,369千円増加し、22,315,992千円となりました。これは、主に利益剰余金が489,258千円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは551,037千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは92,104千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1,242,724千円増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた全体で1,884,234千円増加となり、当中間連結会計期間末における資金残高は10,937,151千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により資金は551,037千円増加(前年同期比2,199,269千円収入増)となりました。これは、主に売上債権の減少1,342,926千円の方で、営業貸付金の増加851,953千円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により資金は92,104千円増加(前年同期比2,500,818千円収入増)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入248,008千円による増加の方で、有形固定資産の取得による支出182,030千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により資金は1,242,724千円増加(前年同期比386,576千円収入増)となりました。これは、主に短期借入金の増加2,749,912千円、長期借入れによる収入400,000千円による増加の方で、長期借入金の返済による支出987,630千円及び自己株式取得のための預け金の増加777,918千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

今後、業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,085,921	10,973,757
受取手形及び売掛金	5,372,670	4,047,642
有価証券	200,000	—
商品	1,096,836	1,246,344
仕掛品	41,843	290,702
原材料及び貯蔵品	318,163	320,987
販売用不動産	1,612,882	1,895,575
その他	9,560,760	10,894,942
貸倒引当金	△78,975	△78,221
流動資産合計	27,210,103	29,591,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,544,516	10,300,889
土地	15,484,210	15,463,878
リース資産(純額)	5,521,679	5,398,494
その他(純額)	181,039	295,555
有形固定資産合計	31,731,445	31,458,818
無形固定資産		
のれん	2,346,596	2,296,485
その他	563,305	550,762
無形固定資産合計	2,909,901	2,847,247
投資その他の資産		
その他	3,281,736	3,576,178
貸倒引当金	△7,399	△7,888
投資その他の資産合計	3,274,337	3,568,289
固定資産合計	37,915,684	37,874,355
資産合計	65,125,788	67,466,086

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,093,378	2,356,786
短期借入金	4,211,785	6,961,698
1年内返済予定の長期借入金	1,822,546	1,692,730
未払法人税等	240,125	221,274
賞与引当金	576,266	457,543
株主優待引当金	5,946	—
その他	3,609,267	3,200,403
流動負債合計	12,559,315	14,890,436
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,471,859	16,014,045
修繕引当金	51,299	63,263
リース債務	6,509,028	6,400,688
資産除去債務	756,255	759,801
預り保証金	6,932,174	6,928,799
その他	46,232	73,059
固定負債合計	30,786,849	30,259,657
負債合計	43,346,165	45,150,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,861,044	8,897,004
利益剰余金	12,019,936	12,509,195
自己株式	△509,514	△510,488
株主資本合計	20,471,467	20,995,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,009	△3,962
繰延ヘッジ損益	64,950	41,773
為替換算調整勘定	△15,760	△17,178
その他の包括利益累計額合計	46,179	20,633
非支配株主持分	1,261,976	1,299,647
純資産合計	21,779,623	22,315,992
負債純資産合計	65,125,788	67,466,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,520,969	13,678,443
売上原価	5,769,824	8,420,818
売上総利益	4,751,144	5,257,624
販売費及び一般管理費	3,616,427	4,862,491
営業利益	1,134,716	395,132
営業外収益		
受取利息	15,633	17,771
有価証券売却益	—	8,832
補助金収入	8,080	104,992
その他	16,200	53,213
営業外収益合計	39,914	184,809
営業外費用		
支払利息	165,330	188,830
持分法による投資損失	—	10,099
その他	28,279	19,968
営業外費用合計	193,609	218,898
経常利益	981,021	361,044
特別利益		
固定資産売却益	111,103	4,228
投資有価証券売却益	—	20,068
債務免除益	138,172	—
特別利益合計	249,276	24,297
特別損失		
固定資産売却損	13,608	—
固定資産除却損	—	29,672
臨時損失	—	32,482
契約解約損	—	65,790
その他	779	935
特別損失合計	14,387	128,880
税金等調整前中間純利益	1,215,910	256,461
法人税、住民税及び事業税	359,787	171,855
法人税等調整額	△31,323	△475,704
法人税等合計	328,463	△303,849
中間純利益	887,447	560,310
非支配株主に帰属する中間純利益	63,835	71,051
親会社株主に帰属する中間純利益	823,612	489,258

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	887,447	560,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	△952
繰延ヘッジ損益	△113,473	△35,980
為替換算調整勘定	△2,807	△2,493
その他の包括利益合計	△116,920	△39,426
中間包括利益	770,526	520,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	750,937	463,712
非支配株主に係る中間包括利益	19,589	57,170

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,215,910	256,461
減価償却費	469,745	485,442
のれん償却額	75,552	150,664
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173	△486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,534	△120,040
受取利息及び受取配当金	△15,634	△17,772
支払利息	297,731	345,038
有形固定資産売却損益(△は益)	△111,103	△4,228
固定資産除却損	—	29,672
債務免除益	△138,172	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30,948	1,342,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,460	△683,883
営業貸付金の増減額(△は増加)	△861,683	△851,953
リース投資資産の増減額(△は増加)	30,105	27,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△562,045	262,937
未払金の増減額(△は減少)	△456,034	△563,875
預り保証金の増減額(△は減少)	△14,942	△3,375
その他	△200,142	△13,467
小計	△481,831	612,193
利息及び配当金の受取額	15,018	40,748
利息の支払額	△296,442	△338,486
法人税等の支払額	△886,143	△244,919
法人税等の還付額	1,167	481,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648,231	551,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,030	—
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△323,738	△182,030
事業譲受による支出	△199,220	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△728,755	△107,376
投資有価証券の取得による支出	△649,042	△35,790
投資有価証券の売却による収入	6,600	248,008
敷金及び保証金の差入による支出	△3,940	△2,398
その他	△10,586	△28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408,713	92,104

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,598,749	2,749,912
長期借入れによる収入	1,288,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,997,660	△987,630
リース債務の返済による支出	△110,310	△119,790
自己株式の取得による支出	—	△22,082
自己株式の売却による収入	122,073	42,451
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△777,918
非支配株主への配当金の支払額	△44,704	△42,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,148	1,242,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,117	△1,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,214,914	1,884,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,139,798	9,052,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	244,227	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,169,112	10,937,151

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,059,247	3,690,749	3,551,502	10,301,499	219,469	10,520,969	—	10,520,969
セグメント間の内部売上高又は振替額	395	245	—	640	—	640	△640	—
合計	3,059,643	3,690,994	3,551,502	10,302,140	219,469	10,521,610	△640	10,520,969
セグメント利益	1,299,983	187,401	275,972	1,763,357	41,055	1,804,413	△669,696	1,134,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ゼロメディカルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「医療経営総合支援事業」セグメントにおいて、のれんが674,750千円発生しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社メディステップおよびGplus株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「シニア関連事業」セグメントにおいて、のれんが483,268千円発生しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,042,924	4,426,977	3,832,163	13,302,065	376,377	13,678,443	—	13,678,443
セグメント間の内部売上高又は振替額	15,202	740	—	15,942	—	15,942	△15,942	—
合計	5,058,126	4,427,717	3,832,163	13,318,007	376,377	13,694,385	△15,942	13,678,443
セグメント利益	456,961	311,876	240,063	1,008,900	117,520	1,126,421	△731,288	395,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社リリフルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「医療経営総合支援事業」セグメントにおいて、のれんが100,675千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年1月1日付組織変更を踏まえ、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「シニア関連事業」の一部を「医療経営総合支援事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。